

▶ 近年の経済のデジタル化の進展に伴い、事業活動の基盤となる情報システム自体が変化の速い現場のニーズに迅速かつ柔軟に対応できるものである必要があり、このような事業者のニーズに応えるもの1つとしてクラウドサービスの利用が広まっていること等を踏まえ、クラウドサービス分野の取引実態に関する調査を実施。

## 市場の特徴と競争環境の評価

### クラウドサービス分野

- ✓ IaaS/PaaS/SaaS、クラウド上で利用されるソフトウェアからなるレイヤー構造
- ✓ クラウド提供事業者のサービスを前提とした様々な事業を行う事業者が多数存在（パートナー、ソフトウェアベンダー等）→クラウド提供事業者を中心としたエコシステムの形成

### 市場シェアの集中

- ✓ IaaS及びPaaSの市場において市場集中度が年々高まっている。特に、AWS等3社（Amazon Web Services、マイクロソフト及びグーグル）が、シェアを大きく伸ばしている。
- ✓ クラウドサービス市場の規模の経済、範囲の経済、提供されるサービスの幅広さ、間接ネットワーク効果、利用中の提供事業者のサービスの優先的採用といった特徴により、今後もAWS等3社を中心に市場集中度が高まる可能性が高い。
- ✓ 現在利用中のクラウドサービスから、オンプレミスや他のクラウド提供事業者のサービスへの切替えもほとんど生じない傾向がみられる。  
→将来的には市場が非競争的な構造に変化していく可能性

### 取引の公正性・透明性

- ✓ クラウド提供事業者と利用者との間に情報の非対称性が生じていることがうかがわれる。  
→品質に基づくサービスの適切な選定が困難となり、競争がゆがめられるおそれ

## 競争政策上当事者に推奨される取組

### クラウド提供事業者により実施されることが推奨される取組

- ①異なるクラウドサービス等への移行、マルチクラウド・ハイブリッドクラウドの実現等を妨げる制約の最小限化
- ②利用者のサービス選択に資する情報の契約前の提供

### 利用者により実施されることが推奨される取組

- ①利用停止、退出条件に係る契約締結前の検討
- ②移行やデータポータビリティに関する自社のニーズを満たしているかの確認
- ③必要に応じて移行を想定したシステム設計を採用
- ④クラウドサービスの専門知識を有する人材の確保・育成

## 指摘された問題となり得る行為

### クラウドサービスにおける競争に悪影響を及ぼし得る行為

- ①データ転送料の設定
- ②独立して取引される異なる機能の統合
- ③ソフトウェアのライセンスにおける自社優遇
- ④専属のパートナーの優遇

### 別の市場における競争に悪影響を及ぼし得る行為

- ①マーケットプレイスにおける同等性条件
- ②マーケットプレイスにおける出品者の売買データを活用したマーケティング
- ③利用者のデータの取扱い

### 取引先に不利益を与える行為

- ①クラウド提供事業者と利用者との取引
- ②クラウド提供事業者とパートナーとの取引

## 公正取引委員会の今後の取組

- ①クラウド提供事業者にとどまらず、利用者に対しても、本報告書の内容の積極的な周知を行う。
- ②関連する取組を行う関連省庁に対しても本報告書の積極的な周知を図るとともに、必要に応じて関係省庁と連携を図りながら、クラウドサービス分野の競争環境を確保する。
- ③本分野の競争の状況を引き続き注視し、独占禁止法上問題となる具体的な案件に接した場合には、引き続き厳正・的確に対処する。
- ④今後とも、様々なレベルでの各国・地域の競争当局等との意見交換を行い海外関係当局と継続的に連携する。